

平成28年度 第2回 京都市高齢者施策推進協議会 摘録

日 時 平成29年3月28日（火）午後1時～午後3時

場 所 京都府医師会館2階 212・213

出席委員 麻田委員，伊藤委員，井上委員，射場委員，小倉委員，北川委員，源野委員，清水委員，菅原委員，高屋委員，近田委員，中川委員，中島委員，中村委員，西川委員，浜岡委員，平田委員，松久保委員，山岡委員，山下委員，山添委員，山田委員，行松委員，渡邊委員

欠席委員 内山委員，才寺委員，里村委員，寺田委員，檜谷委員，森委員，山岸委員

事務局 居内保健医療・介護担当局長，西窪長寿社会部長，
谷利長寿福祉課長，伊井長寿福祉課担当課長，中村長寿福祉課担当課長
米津介護保険課長，齋藤介護保険課担当課長，和田介護保険課担当課長，
高見監査適正給付推進課担当課長，岡田住宅政策課担当課長

（開会）午後1時

<司会> 西窪長寿社会部長

<開会あいさつ> 居内保健医療・介護担当局長

<新任委員の紹介>

<協議事項1> 平成29年度 地域包括支援センターの運営方針などについて

<事務局説明> 伊井長寿福祉担当課長

資料1 平成29年度 地域包括支援センターの運営方針などについて

<意見交換・質疑>

平田委員：地域ケア会議の充実は非常に大事です。新たに地域支え合い活動調整会議が設置されていますが，この会議の構成員や役割，どこが主催するか等について御説明下さい。

中村課長：本市の地域支え合い活動調整会議は，国では協議体と呼ばれているものとなります。設置は区・支所単位です。会議の主催は区役所・支所となります。ただし，会議の運営については，京都市社会福祉協議会に委託し，各区単位に配置している地域支え合い活動創出コーディネータが行っていきます。会議については，2種類考えており，一つ目が地域の課題等について情報共有する会議です。これについては，区・支所の実情に応じてとなりますが，年に最低1回はしていただく予定です。もう一つは，例えば，居場所の設営や外出支援サービス作りなど具体的なサービスを作っていくための会議です。この会議については，固定の構成員は定めず，必要とされるサービス作りに必要な方をコ

ーディネータと区・支所で検討し必要に応じて開催していくこととしています。

平田委員：3月24日京都新聞の記事で、要支援者の総合事業移行に伴う支え合い型ヘルプサービスの従事者について市が養成を行っていますが、現在予定している数の6分の1くらいしか養成できていないと書いてありました。来年度以降、地域包括支援センターがそれぞれの方にプランを作る場合に、支え合い型ヘルプサービスを担う人が少ないと支障をきたしませんか？例えば、足りない場合は従来のヘルパー等の有資格者でも対応できますか？支え合い型ヘルプサービスは今後どのように進めていけますか？

中村課長：支え合い型ヘルプサービス従事者養成研修については、平成28年度は合計5回実施しており、修了者は250名おります。また、市が実施する研修以外に事業所が講師の確保を行えば各事業所でも実施可能としております。市が実施する研修については、29年度も引き続き実施していきます。平成30年3月までに1,300人の養成を目標としており、28年度については目標数の6分の1を達成したところであり、来年度も引き続き養成していきます。支え合い型ヘルプサービスが足りない場合の対応については、地域包括支援センターがケアプランを作る際に、近隣の支え合い型の事業所に派遣可能かどうか問い合わせ、対応が可能な場合は支え合い型ヘルプサービスを利用いただき、対応が困難な場合は、その旨を記録した上で、介護型等の専門職によるサービスを利用していきます。

北川委員：現時点で、郵便局と例えば郵便物が溜まっている等異変を確認した時に、連絡をしてもらう等の連携の取り決めはありませんか？

伊井課長：個別に異変を確認した時に地域包括支援センターを知っており連絡をいただいたりすることはありますし、警察などに連絡することもあると思いますが、現時点で、市統一的な取組はありません。

北川委員：郵便局や各新聞社とかで取組について検討していると思いますし、地域ごとで連携されているところもあると思いますが、市が主体的に仕組みづくりの検討はしていないのか？

伊井課長：新聞社とはそういった連携の仕組みづくりの検討をしているところであります。

北川委員：市として取り組んでいって欲しいと思います。また、先ほどのおっしゃられた地域支え合い活動調整会議に参加されるの方も地域で活動される方も参加されると思うので、そういったところも連携して取り組んでいってほしいです。

行松委員：見守りの件で近所の方の協力が得られれば良いとなっていますが、市は町内会の活動が活発です。もっと地域に根を張った町内会等とも連携をしながら、活動していった欲しいです。

伊井課長：京都はとても地域力が強い町ですので、そういった地域で活動されている方の力必要と感じていますので参考にさせていただきます。

山添委員：認知症初期集中支援チームの活動内容をお聞かせください。支援をお願いする際に、こういった方がチームに連絡をしているのか。例えば、認知症の人の単身の方などは、一人暮らし高齢者全戸訪問事業等を通じてそういった相談や連絡が入った例はありますか？

伊井課長：昨年11月末から北・上京区を活動範囲として認知症初期集中支援チームは活動しています。チームに入ってくる情報については、家族から認知症疑いの連絡、ご近所の方や民生委員からあがってくる情報、もちろん地域包括支援センターの訪問活動を通じての情報など広く収集できるような体制としています。

<協議事項2> 多様な立地での特別養護老人ホームの整備に向けた提案について

<事務局説明> 和田介護保険課担当課長

資料2 多様な立地での特別養護老人ホームの整備に向けた提案について

<意見交換・質疑>

中川委員：高齢者の増加に伴って要支援要介護認定者数が増えています。現状特別養護老人ホームの定員に空きがあると聞いています。高齢化率はどんどん高くなってきますので、特別養護老人ホームの整備は必要と感じますが、現状はどうなっていますか？入所の判定の度合いが厳しくなったので入所ができていないという現状あるのでしょうか？そうになると介護離職の方も出てくると思います。

和田課長 特別養護老人ホーム現在の需要についてですが、平成28年4月1日現在での入所申込者が4,754人おられます。一方、市内の特別養護老人ホームはほぼ満床であり、需要は高いと考えています。また、入所申込の多い少ないより、申込み後速やかに入所できることが重要と感じており、申込みから入所までの期間の調査を3年ごとに実施していますが、平成22年度は、入所までの期間が1年以上の方が6割おられましたが、平成25年度は5割以下に減っています。平成28年度も調査を行っているところであり、こういった結果も踏まえながら、特別養護老人ホームの需要を見極め、整備を進めてまいります。

北川委員 資料２Ｐ３の留意事項に緊急時における入所者への医療提供の確保の必要性から立地要件を設けることを求めています。定期的に特別養護老人ホームに赴いて診察を行っている配置医師という方がいます。そうすると、あまり不便な地域に特別養護老人ホームがあるとなかなか行きにくくなります。それは施設で働く職員の方や入所者の家族の方も同様だと思います。そのため、市街化調整区域の中でもそこまで辺鄙なところでの開設は想定されないと思いますが、例えば駐車場の整備などの一定要件を設ける等、働く方や来所する人への配慮が必要と感じます。

和田課長：市街化調整区域で特別養護老人ホームを設置する場合、人里離れた場所のような辺鄙な場所での設置は、地域包括ケアの考え方からも好ましくなく、働く職員の方や入所者の御家族の方等のことも考えると、市街化区域に近いところで設置することがいいと考えております。この点において、立地要件について検討する際に考慮してまいります。また、市街化調整区域は土地価格が市街化区域に比べて安いので、職員用の駐車場の設置など検討してもらうことも必要と感じています。

北川委員：災害時に市街化調整区域に残されるようなことのないよう災害対策にも考慮頂きたい。

和田課長：御指摘のとおり、防災にも配慮した立地を検討してまいります。

中島委員：働く職員の側から見ると、夜間１フロアで介護するのとフロアが違ってくるとで状況が違ふと感じます。資料２Ｐ２提案のイメージでは例として、３階が１０人、２階１２人の計２２人ということになると、提案のルールを適用すると夜間は２人で対応するということですか？

和田課長：そのとおりでございます。今回提案している地域密着型特養の場合は、ユニットが２フロアにまたがり、１フロアに１人ずつ職員配置が必要になりますので、２フロアで２人の夜勤者が必要になります。

＜報告事項１＞ 平成２９年度 京都市高齢者福祉関連予算等の概要について

＜事務局説明＞ 谷利長寿福祉課長

資料３ 平成２９年度 京都市高齢者福祉関連予算等の概要について

＜意見交換・質疑＞

平田委員：資料３Ｐ５介護予防・日常生活支援総合事業の予算額が記載されていませんが、欠落でしょうか？

谷利課長：介護予防・日常生活支援総合事業の予算額については、どの範囲まで記載するかという問題があります。口頭で御説明しましたが、訪問型・通所型サービスの事業費で約２１億円計上しております。それ以外にも一般介護予防事業がありますが、これは従来から取り組んでいる事業も含まれるので、全てを介護予防・日常生活支援総合事業という事業名の中で一括りにするのは困難です。

平田委員：地域支援事業費の増額分約２４億のうちどのくらいが介護予防日常生活支援事業なのかが気になるのですが。

中村課長：資料Ｐ１介護保険事業費特別会計予算の概要の中にある地域支援事業費の対２８年度増額分約２４億のうち約２１億円が総合事業対象者への訪問型・通所型サービスの事業費となります。

＜報告事項２＞ 第７期「京都市民長寿すこやかプラン」策定のためのすこやかアンケート及び介護サービス事業者アンケート調査結果報告書（中間報告）

＜事務局説明＞ 谷利長寿福祉課長

資料４ 第７期「京都市民長寿すこやかプラン」策定のためのすこやかアンケート及び介護サービス事業者アンケート調査結果報告書（中間報告）

＜意見交換・質疑＞

なし

（閉会）午後３時